

	質問	回答
1	<p>「私立高等学校等授業料減免等事業補助金について」</p> <p>①低所得者世帯（月額11,550円上乘せ）について 世帯収入（590万円～620万円）の判定基準（所得割額〇〇円等）だけでも早く知りたい。</p> <p>②家計急変について 詳細はこれからということだが具体的な詳細が知りたい。 例えば、4月まで就学支援金0円の世帯収入だった世帯で5月から収入0円となった場合、何をもって家計急変と判定されるのか。勤務先の給与証明で判定するのか。（倒産した場合は、給与証明は発行されないと思われる。）</p>	<p>【担当：谷地】</p> <p>①以下のとおりとすることを予定しています。 （1）令和2年4月～6月分 都道府県民税所得割額と市町村民税所得割額の合算額により判定 620万円相当＝278,500円 （2）令和2年7月以降 市町村民税の課税標準額×6%－市町村民税の調整控除の額により判定 620万円相当＝167,100円 ②勤務先の倒産による場合は雇用保険受給資格者証の写し等により確認することを想定しています。なお、詳細については現時点でお示しできる状態にないため、決定次第お知らせします。</p>
2	<p>「新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業について」</p> <p>「新時代を拓く特色ある学校づくり推進事業策定（実績評価）調書」の、「事業実績評価・今後の方向」の「実績を踏まえた方向性」欄の記載について、新型コロナウイルスの影響により、本年度のみ活動を自粛し、来年度また活動を再開させる場合の記載方法について、区分の5つうちのいずれかを記載する場合、【廃止】と記載し、来年度活動を再開してよいか。 また、説明欄には本年度は新型コロナウイルスのため取り止め、来年度再開する旨を記載することとして良いか。</p>	<p>【担当：戸塚】</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、実施が見込まれない事業については、【休止】のように記載していただき、新型コロナウイルスの影響により一時的に実施できないものであることがわかるように記載をお願いします。</p>
3	<p>「私立学校振興費（運営費）補助金について」</p> <p>収入・支出見込額調べについて、例年は2月に提出を求められていますが、令和2年4月30日付け学第102号の通知で、今年度の期限は令和2年12月21日となっている。12月21日が期限となると、見込額の算出を厳正を期すことに欠け、さらに補助金の返還が増えることが予想される。今までどおり、2月提出をお願いしたいと考えるがどうか。（他の法人でも同様の意見があった）</p>	<p>【担当：谷地】</p> <p>収入・支出見込額調べに係る提出期限については例年通り2月上旬に変更することとし、別途通知します。</p>